

# KURIMOTO REPORT 2017

事業・CSR報告書



モノづくりで未来を創る



# モノづくりで未来を創る、 クリモト

クリモトは、1909年の創業以来、  
お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、  
ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。  
これからも、100年で培った技術力にさらに磨きをかけ、  
独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、  
社会に貢献し続けたい。  
そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。  
それが、クリモトの願いです。

## CONTENTS

- 3 クリモトグループの事業
- 5 トップコミットメント

### 2016年度の実績

- 8 事業の概況
- 10 財務ハイライト
- 11 連結財務諸表

### 戦略と経営の基盤

- 12 企業理念
- 13 中期3カ年経営計画
- 14 コンプライアンス・リスクマネジメント
- 16 コーポレートガバナンス
- 18 役員紹介

### CSR経営

- お客様のために
- 19 品質管理
- 取引先とともに
- 21 取引先とともに
- 株主・投資家の皆様とともに
- 22 株主・投資家の皆様とともに
- 地域・社会とともに
- 23 地域・社会とともに
- 従業員とともに
- 24 公正な人事、能力開発の支援
- 25 職場環境づくり
- 26 安全衛生
- 地球環境とともに
- 28 環境保全活動
- 31 TOPICS

### データ集

- 33 株式の状況
- 34 会社概要・編集方針

ホームページで最新情報を即座に発信

<http://www.kurimoto.co.jp>



表紙写真：北海道 富良野市  
P1、P2写真：岩手県 岩泉町

## クリモトグループの事業

# クリモトがつくるもの、 クリモトをつくるもの。

クリモトグループは、「社会インフラ」「産業設備」という2大領域において事業を展開しています。

社会におけるあらゆる営みを支えるインフラを、より優れたやり方で構築すること。

幅広い業界におけるモノづくりを支える製品・サービスをお届けすること。

私たちは、100年を超える経験を通じて、そのための技術力とノウハウを磨いてきました。

そして、こうした事業を通じ、ライフラインの提供と確保、安全・安心の実現、

お客様の最終製品の品質向上をはじめ、

幅広い価値の創出に取り組んでいます。

### クリモトグループの 事業領域

#### 社会インフラ



社会を支えるインフラを、  
確かな技術で築きます。

#### 産業設備



幅広い業界のモノづくりを、  
独自の技術で支えます。

## 事業を通じて創出する価値

### 社会インフラ

#### ライフラインの提供・確保

上下水道、エネルギーインフラ、通信インフラ、道路、鉄道など、人間の生活の基盤を中長期的視点から構築・維持管理しています。

#### 快適な空間の創造

鉄管・バルブ、パイプ、建設・空調関連資材などの製品や、これらの特長を活かす工法により、清潔で快適な生活空間を創造しています。

#### 美しい国土づくり

高い機能性のもと、使用時の美観にも十分に配慮した製品を開発・提供し、美しい国土づくりに貢献しています。

#### 生活文化の発展

人間の生活とその改善に密接に結びついている製品群により、新たな生活文化の発展を促しています。

### 共通

#### 安全・安心の実現

トータル・クオリティ・サービス（高い価値、高い品質、高いサービスの融合）を実践しながら、万一の事故などにも十分に備え、安全・安心を実現しています。

#### 地震・災害への備え

ライフラインの耐震化、緊急時の遮断弁、非常用耐震性貯水槽、各種耐震仕様製品など、地震・災害時への確かな備えを提供しています。

#### 省エネ・環境保全

環境経営を推進し、自らの環境負荷を削減しつつ、省エネ・CO<sub>2</sub>排出削減や環境汚染防止に貢献する製品を開発・設計しています。

#### 人間の幸せの実現

人間社会に真に役立つモノづくりを貫きながら、人間の幸せを追求しています。

### 産業設備

#### 最終製品の品質向上

高精度を実現した温間・熱間鍛造用機械プレスをはじめ、最終製品の品質向上に貢献する幅広い製品を提供しています。

#### 生産性の向上

高効率・高信頼性の製造機器や関連製品、長年のノウハウによるトータル設計・エンジニアリング、そして充実したアフターサービスで、製造ラインの生産性を向上させます。

#### コスト削減

製品単体の経済性に加え、運搬性、施工性、耐久性、操作信頼性、保守点検の容易さなども重視する製品開発を推進し、トータルコスト削減に貢献しています。

#### 困難な課題の解決

長年の経験を通じて培った技術力と対応力を最大限に活かし、産業プロセスにおけるさまざまな困難な課題を解決に導いています。

ステークホルダーの皆様へ

市場の変化に素早く対応できる  
強い会社を目指し、  
グループの更なる飛躍を目指します。



株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長

串田 守可

## 2016年度の振り返りに基づく、2017年度経営方針

### 不透明な世界情勢

平素は当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、国際情勢は混沌の度合いを確実に増しています。昨年起きた想定外の事象である「ブレグジット」や「トランプショック」、両事象ともマスコミや評論家の予想が見事に外れ、人心の動きを想定する事の難しさをあらためて認識させられました。これらの事象は、人々が「退屈な現状維持」より「想定できない変革」を選んだものであると、私は考えています。「何しろ変わってほしい」が、実は必然であったのかもしれませんが。今後も不透明な情勢が続きますが、真の重要情報に基づく分析を行い、変化に素早く対応し追従するよう心掛けてまいります。

### 国内に目を向けると クリモトの進むべき方向性

100年に一度の金融危機と言われたリーマンショック(2008年)から約10年が経過しました。日本取引所グループの集計によると全上場企業(市場第一部、第二部、マザーズ、JASDAQ※金融機関除く)の売上高、営業利益、純利益の2015年度合計値は、2007年度(リーマンショック以前)の業績に回復したと言えるレベルとなりました。この回復には、2012年にスタートしたアベノミクス政策による円安基調が、国内輸出企業の業績の力強い追い風となった事が影響しています。しかし、一部の輸出企業を除くと、日本の産業界は売上高拡大志向

から質的向上による利益確保によって凌いできたことが見て取れます。当社は、売上高の拡大に偏向することなく利益を着実に積み上げていく経営モデルへの変換を目指しています。

今期(第121期)の当社グループは、第3四半期決算発表時に下方修正いたしました。結果的には売上高1,016億円、営業利益34億円、経常利益30億円、当期純利益41億円の業績となりました。2016年度を振り返ると、昨年の4月の社長就任後、『事業環境変化に迅速な対応ができる強い会社になる』、『変わる・稼ぐ』を標榜してきましたが、私自身の努力ならびに企業としての努力がまだまだ足りないことを痛感しています。2017年度は基本的な経営方針『変わる!そして稼ぐ!』は変えませんが、より一層、市場環境(競合他社他)を意識し、効率性を追求した施策を推進してまいります。また、長期にわたり当社の糧となっている当社の事業領域を再考し、当社商品の付加価値をより一層高めるため、クリモトグループ全員が一丸となって取り組んでまいります。



## CSRへの取り組み・働き方改革

企業の存立、活動は、社会からの信用、信頼無くして成り立ちません。当社グループの企業行動基準では、地球環境保全、社会貢献活動、国際貢献活動などについても定めており、各部署、各業務において社員の一人一人がCSRを心がけています。

まずは、当社グループの製品やサービスを社会に提供することで社会インフラの整備や産業の発展に貢献し、企業の社会的責任を果たしていくことを第一と捉えています。今後もより良い製品、サービスの提供がCSRにつながると考え、企業努力を続けてまいります。また、2017年度は、当社グループにおける「働き方改革元年」と位置づけています。豊かな働き方を現実のものにしようとする動きは、日に日に大きなトレンドとなっています。経営として「多様な働き方を受け入れ、しっかりとした組織運営を実施しながら、企業目標を達成する」ことが大変重要と考えています。

## 配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要施策のひとつと位置付けており、安定的、継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。この度、2017年3月期の業績および経営環境等を総合的に判断いたしました結果、2017年3月期の期末配当について、1株当たり30円といたします。

当社グループは1909年の創業以来、108年目を迎えます。長きにわたり、事業活動を継続できたことは、ひとえにステークホルダーの皆様のご指導、ご鞭撻の賜物と厚く御礼申し上げます。これからもより一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



# 事業の概況



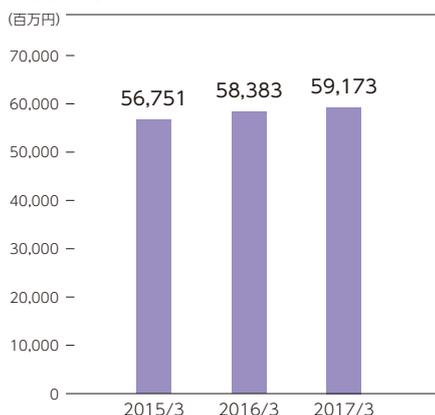
## パイプシステム事業

売上高 **591億円**

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において主力のダクト用鉄管で中・大口径管を中心に出荷が減少したものの、その他の上・下水道商材で売上が増加し前連結会計年度比789百万円増収の59,173百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門において原価低減に注力したものの原材料価格の高止まり、中・大口径管の販売量減少の影響が大きく、前連結会計年度比77百万円減益の2,105百万円の営業利益となりました。

### ■ 売上高



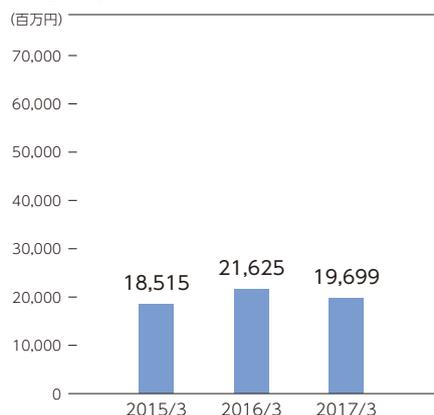
## 機械システム事業

売上高 **196億円**

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械システム部門においてプラント物件の工事が進捗したものの、単体機器で出荷が伸び悩んだことなどで減少したことに加え、素形材部門においても前年度に大型のプラント物件があった反動で売上高が減少したことなどで、前連結会計年度比1,925百万円減収の19,699百万円となりました。

営業利益につきましては、素形材部門において鋳物部品などで改善したものの全体的な減収の影響などで、前連結会計年度比474百万円減益の545百万円の営業利益となりました。

### ■ 売上高



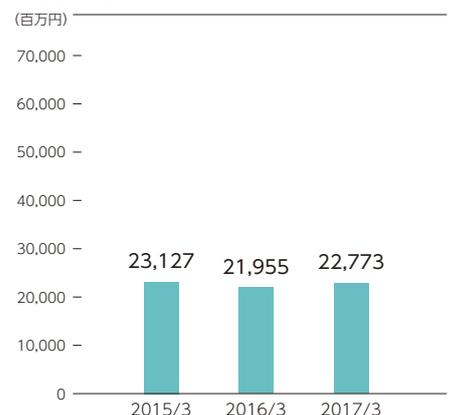
## 産業建設資材事業

売上高 **227億円**

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において空調製品、消音製品の出荷が減少したものの、化成品部門において出荷が増加したことなどで、前連結会計年度比818百万円増収の22,773百万円となりました。

営業利益につきましては、建材部門において土木製品を中心に増益、化成品部門においても増収による増益に加え、製造部門を中心に原価低減に注力した結果、前連結会計年度比823百万円の増益の981百万円の営業利益となりました。

### ■ 売上高



(2017年4月1日現在)

■ パイプシステム事業 ■

鉄管事業部



人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管。身近な暮らしの場面から大きな役割を担うこれらのダクタイル鉄管は、大都市・郊外・農村などあらゆる所で活躍しております。

営業品目

ダクタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、耐摩耗管

バルブ事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを多数取り扱っております。

営業品目

パタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリングラー用 予作動式(負圧湿式)流水検知装置

■ 機械システム事業 ■

機械システム事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

営業品目

微粉砕機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、ベンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材エンジニアリング事業部



破砕技術・材料技術等の固有技術を活かした素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界・鉄鋼業界をはじめとする各種産業分野にて活躍しております。

営業品目

破砕機、粉砕機、分級機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク

■ 産業建設資材事業 ■

建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

営業品目

スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、ワインディングシース、ポリエチレンシース、ワインディングパイプ、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリー Z)、段ボールダクト(コルエアダクト)、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビューゾーン)、ハーフプレキャスト製品(カイザースラブ・カイザーバルコニー)、PCaシステム階段

化成品事業部



FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

営業品目

強化プラスチック複合管(FRPM管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

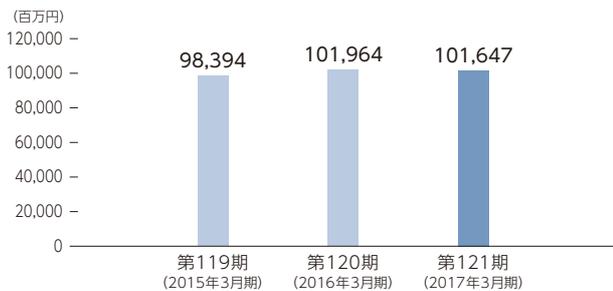
# 財務ハイライト

当社グループの当連結会計年度の業績は、「パイプシステム事業」、「産業建設資材事業」で売上が増加した反面、「機械システム事業」で売上が減少したことで、売上高は前連結会計年度比317百万円減収の101,647百万円となりました。

利益面では、「機械システム事業」などで減益となった反面、「産業建設資材事業」で増益となったことで、営業利益は3,421百万円(前連結会計年度比90百万円増益)、経常利益は3,023百万円(前連結会計年度比133百万円増益)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失の計上がありました、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したことなどで法人税等調整額を戻し入れた結果、4,103百万円(前連結会計年度比1,909百万円増益)となりました。

1株当たり当期純利益は169.81円から326.05円に増加しました。また、1株当たり純資産額は3,734.30円から4,440.72円へと増加しました。

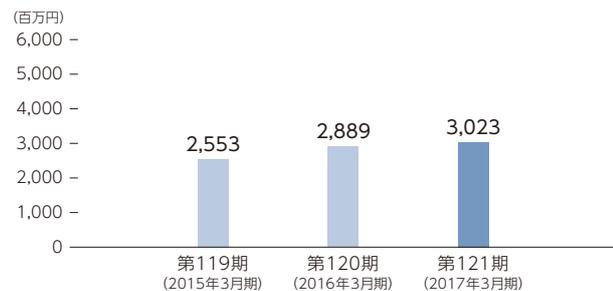
## ■ 売上高



## ■ 営業利益



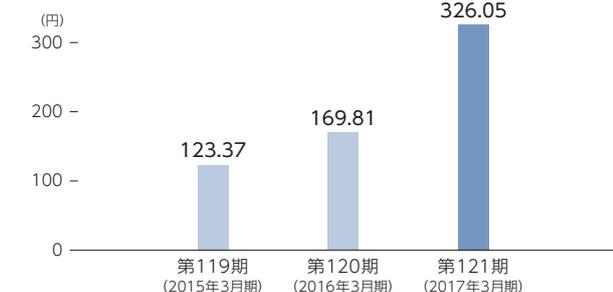
## ■ 経常利益



## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



## ■ 1株当たり当期純利益



## ■ 1株当たり純資産額



※ 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、第119期(2015年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算出しております。

# 連結財務諸表

## ■ 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、4,830百万円増加し129,212百万円となりました。流動資産は、1,832百万円増加し79,385百万円に、固定資産は、2,997百万円増加し49,827百万円となりました。

負債は、2,548百万円減少し73,084百万円となりました。流動負債は、5,705百万円増加し64,339百万円に、固定負債は、8,254百万円減少し8,744百万円となりました。

純資産は、7,378百万円増加し56,128百万円となりました。

## ■ キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,221百万円増加し18,226百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、6,883百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,328百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、3,341百万円の支出となりました。

※より詳しくは、決算短信もしくは有価証券報告書をご参照ください。

## ■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	2017年3月31日現在		2016年3月31日現在	
<b>(資産の部)</b>				
流動資産	79,385		77,552	
固定資産	49,827		46,829	
有形固定資産	30,803		33,243	
無形固定資産	680		702	
投資その他の資産	18,343		12,883	
資産合計	129,212		124,382	
<b>(負債の部)</b>				
流動負債	64,339		58,634	
固定負債	8,744		16,998	
負債合計	73,084		75,633	
<b>(純資産の部)</b>				
株主資本	54,173		51,276	
資本金	31,186		31,186	
資本剰余金	6,942		6,942	
利益剰余金	17,815		14,241	
自己株式	△ 1,771	△	1,093	
その他の包括利益累計額	1,425	△	3,021	
その他有価証券評価差額金	3,192		1,794	
繰延ヘッジ損益	1		7	
退職給付に係る調整累計額	△ 1,768	△	4,823	
非支配株主持分	528		493	
純資産合計	56,128		48,749	
負債・純資産合計	129,212		124,382	

## ■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	2016年4月1日から 2017年3月31日まで		2015年4月1日から 2016年3月31日まで	
売上高	101,647		101,964	
売上原価	77,640		79,139	
売上総利益	24,006		22,824	
販売費及び一般管理費	20,585		19,494	
営業利益	3,421		3,330	
営業外収益	526		529	
営業外費用	924		970	
経常利益	3,023		2,889	
特別利益	31		737	
特別損失	2,046		535	
税金等調整前当期純利益	1,008		3,091	
法人税、住民税及び事業税	694		576	
法人税等調整額	△ 3,827		278	
法人税等合計	△ 3,132		854	
当期純利益	4,141		2,236	
非支配株主に帰属する当期純利益	38		42	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,103		2,194	

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	2016年4月1日から 2017年3月31日まで		2015年4月1日から 2016年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,883		2,675	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,328	△	767	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,341	△	3,610	
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△	17	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,221	△	1,721	
現金及び現金同等物の期首残高	17,005		18,726	
現金及び現金同等物の期末残高	18,226		17,005	

# 企業理念

クリモトグループは、地球環境を大切にし、人間社会のライフラインを守ることをはじめ、企業理念に明記する原則に沿った事業活動を行っています。

## 企業理念

### 1. 私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切に、人間社会のライフラインを守ります。

私達は地球環境にこだわったモノづくりに励みます。環境に配慮した生産活動を心掛け、省資源、省エネルギー、リサイクルに努めます。そして、人間の生活をベースにしたインフラづくりを中心に、人間社会の基礎となる事業領域でお役に立ち続けます。(ライフラインとは上下水道、ガス、電力、通信、道路、鉄道など人間の生活にかたときも欠かせない生命線です。)

### 2. 私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。

私達は創業以来100年にわたり、社会に安心を提供し続け、顧客の信頼を得て今日があります。虚業を追わず、誠実な実業に徹し、永年に亘って築き上げられた信用を基本として、更に信頼を深めて頂くため、トータル・クオリティ・サービス(高い価値、高い品質、高いサービスの融合)を実践します。品質、価格、デリバリー、メンテナンス、サービスなど、トータルとしての信頼の最大値を求め、一層の安心を提供出来るよう努めます。

### 3. 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、独自の技術を深め、新しい技術を加え、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達は顧客と一体となって、現場に立った企業家精神を発揮します。クリモトの持つオリジナルテクノロジーを深化させ、新しいテクノロジーを加え、顧客満足第一のモノづくりをします。単にモノをつくり、販売するのではなく、顧客が認める価値を提供します。私達の独自の技術の提案は、顧客にとっても独自の技術の採用となり、そこに独自の価値が生まれます。

### 4. 私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

企業活動の原点は何なのか、それは人間の幸せの追求であります。私達は人間社会に真にお役に立つモノづくりを貫き、社会に貢献しながら社員の待遇改善と福祉向上を実現します。人間の幸せの追求を経営の基本姿勢として、企業と社会の発展に努めます。

### 5. 私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、企業の発展と社会への貢献に努めます。

私達は歴史と伝統の良さを継承しながら、コンプライアンス経営の徹底に努め、時代の変化に対応し、不断の改善と革新を実践し、企業の発展と社会への貢献(CSR活動)の両立をはかります。

# 中期3ヵ年経営計画(2015~2017)

クリモグループは、中期3ヵ年経営計画(2015~2017)のもと、「チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業」を目指す新たなビジョンを掲げ、事業規模拡大と収益向上の実現に取り組んでいます。

## クリモグループ中期3ヵ年経営計画

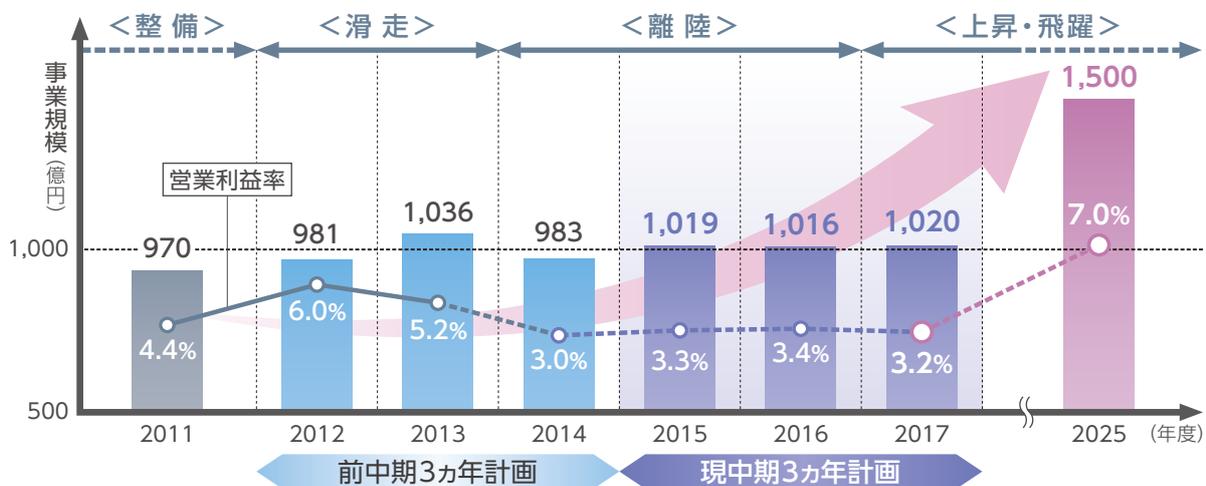
この度、2016年度の業績結果及び市場環境の変化を踏まえ、2017年度の業績見込を、売上高1,020億円、営業利益33億円といたしました。これにより、当中期3ヵ年計画期間における平均ROE5%超を達成してまいります。

なお、当初計画比で差異が発生した理由といたしましては、主に海外市場に於ける経済情勢の不透明感により機械システム事業における海外プラント案件の受注が大幅に落ち込んだことに加え、原材料費の高騰及び生産量の低下によりパイプシステム事業における収益の改善が途上であること等によるものです。改めて、売上高営業利益率及び資産回転率に拘り、生産性及び付加価値のさらなる向上に取り組むことで当計画を必達してまいります。

## 定量目標

〈連結〉	2016年5月12日時点			見直し後		
	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度(実績)	2016年度(実績)	2017年度
売上高	1,019億円	1,020億円	1,100億円	1,019億円	1,016億円	1,020億円
営業利益	33億円	30億円	40億円	33億円	34億円	33億円
自己資本比率	38.8%	40%超	42%超	38.8%	43.0%	43.5%超
ROE	4.5%	5.0%以上	6.0%以上	4.5%	7.9%	3.8%以上

## 中期3ヵ年経営計画の位置づけ



# コンプライアンス・リスクマネジメント

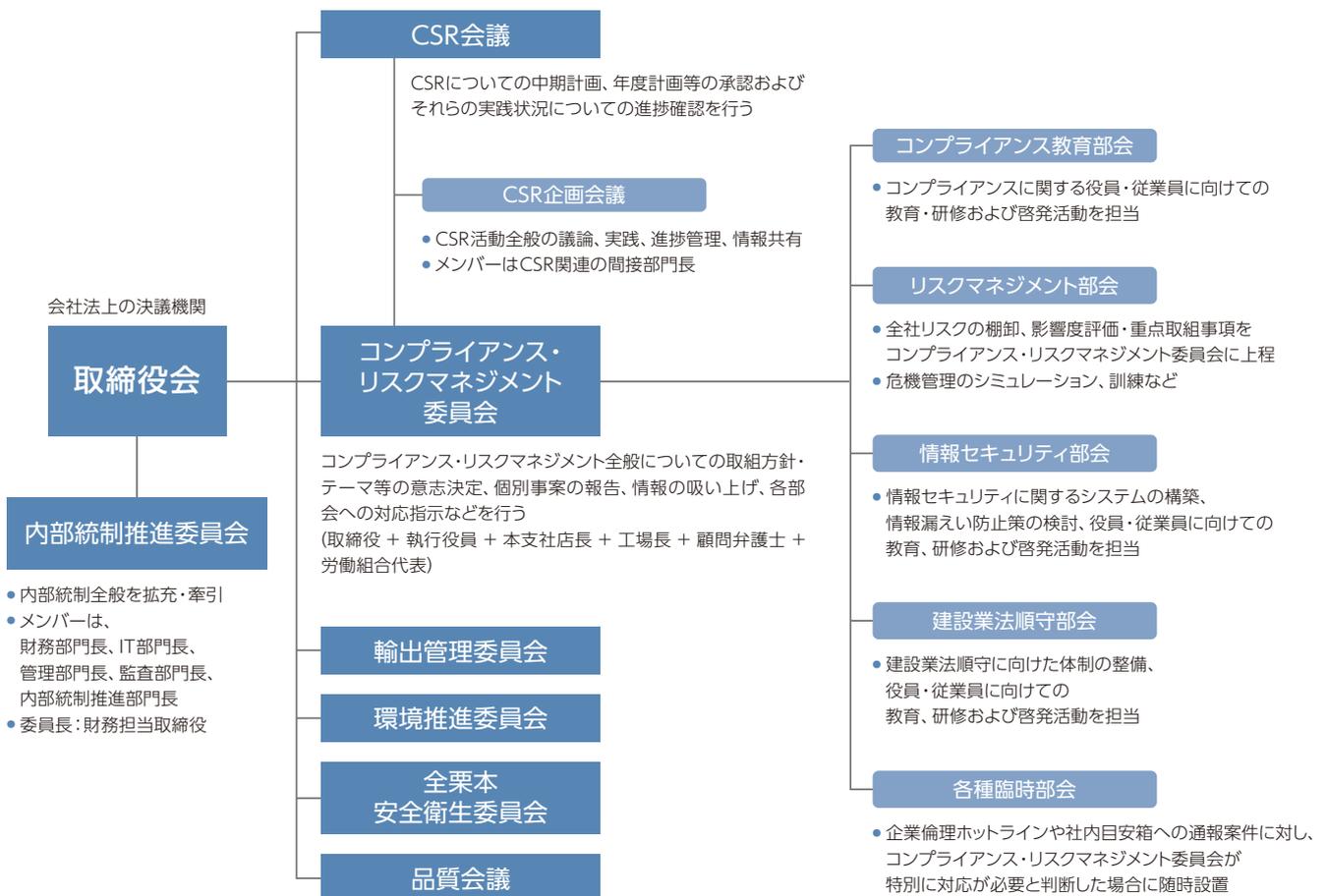
社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的に活動を推進しています。

## コンプライアンス・リスクマネジメント体制

当社は、CSR経営の基本となるコンプライアンスとリスクマネジメント体制の維持ならびに活動を推進していくため、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント全般についての取組方針・テーマ等の意志決定、個別事案の報告、情報の吸い上げ、各部会への対応指示などを行って

います。取締役、執行役員、本支社店長、工場長に加え、労働組合代表や顧問弁護士をメンバーとして、毎月開催しています。「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」には、4つの常設の専門部会を設置し、コンプライアンス教育やリスクマネジメント等に係わる活動の具体的な企画・運営を担っています。

### ■ コンプライアンス・リスクマネジメント体制図



## 法令と企業倫理の順守

当社は、企業行動基準を定め常に関係法令と企業倫理を順守して、正々堂々と、社会の信用を勝ち得る企業活動を推進しております。

### 【企業行動基準抜粋】

#### 1. 社会から信頼される行動

私たちは、「企業は社会の公器である」という自覚のもと、信用こそが企業存立の基本であることを肝に銘じ、あらゆる企業活動に関し関係法令を順守することはもちろん、常に企業倫理に則って公明正大な行動をとり、社会から信頼される健全な企業として存続するように努めます。

#### 2. 関係法令と企業倫理の周知徹底

私たちは、常に企業活動に必要な国内外の関係法令の情報収集と理解に努めるとともに、順法精神ならびに倫理観の社内浸透と周知徹底をはかります。

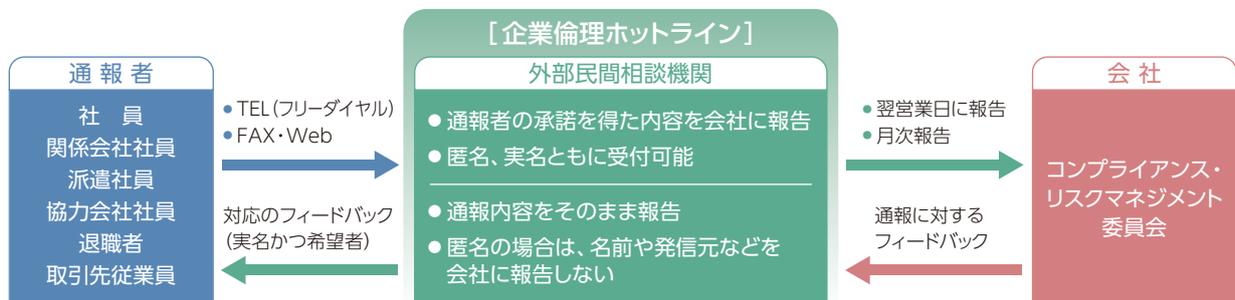
私たちは、業務遂行にあたって、法令や企業倫理に違反する懸念がある場合には、上司や関係部門に報告、相談した上で、合法的かつ良識的な活動をするように努めます。

万一、法令に違反する事態が生じた場合には、速やかに原因を究明し、是正処置を講じて再発防止に努めます。

## 企業倫理ホットライン

法令と企業倫理の順守を目的に、2004年3月、社内で不正や不祥事、犯罪が起きた場合、またはその可能性がある場合に匿名でも通報できる「企業倫理ホットライン」を、中立な立場の外部民間機関内に開設しました。電話は月曜～金曜

の12:00～21:00、土曜・日曜・祝日の9:00～17:00、FAXとWebは、24時間365日受け付けています。通報者は「企業倫理ホットライン」を利用したことにより、不利益な取り扱いを受けることはありません。



## 社内目安箱

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会事務局に直結する社内目安箱を設け、イントラネット上または文書により違法、不正、反社会的行為に該当する、またはその可能性のある行為の通報を受け付けています。

企業倫理ホットライン・社内目安箱共に、通報者の個人情報保護され会社から不利益な取り扱いを受けることはありません。これらの規程、仕組みにより現場からすばやく収集する体制を整えています。

## コンプライアンスの日

当社は、2月4日と5月23日を「コンプライアンスの日」と定めています。両日も、過去に独占禁止法違反で公正取引委員会から刑事告発された日に当たります。二度とこのような不祥事を起こさないため、当日を含めた「コンプライ

アンス強調週間」を設定し、全社で法令順守を周知徹底するための研修を実施しています。

# コーポレートガバナンス

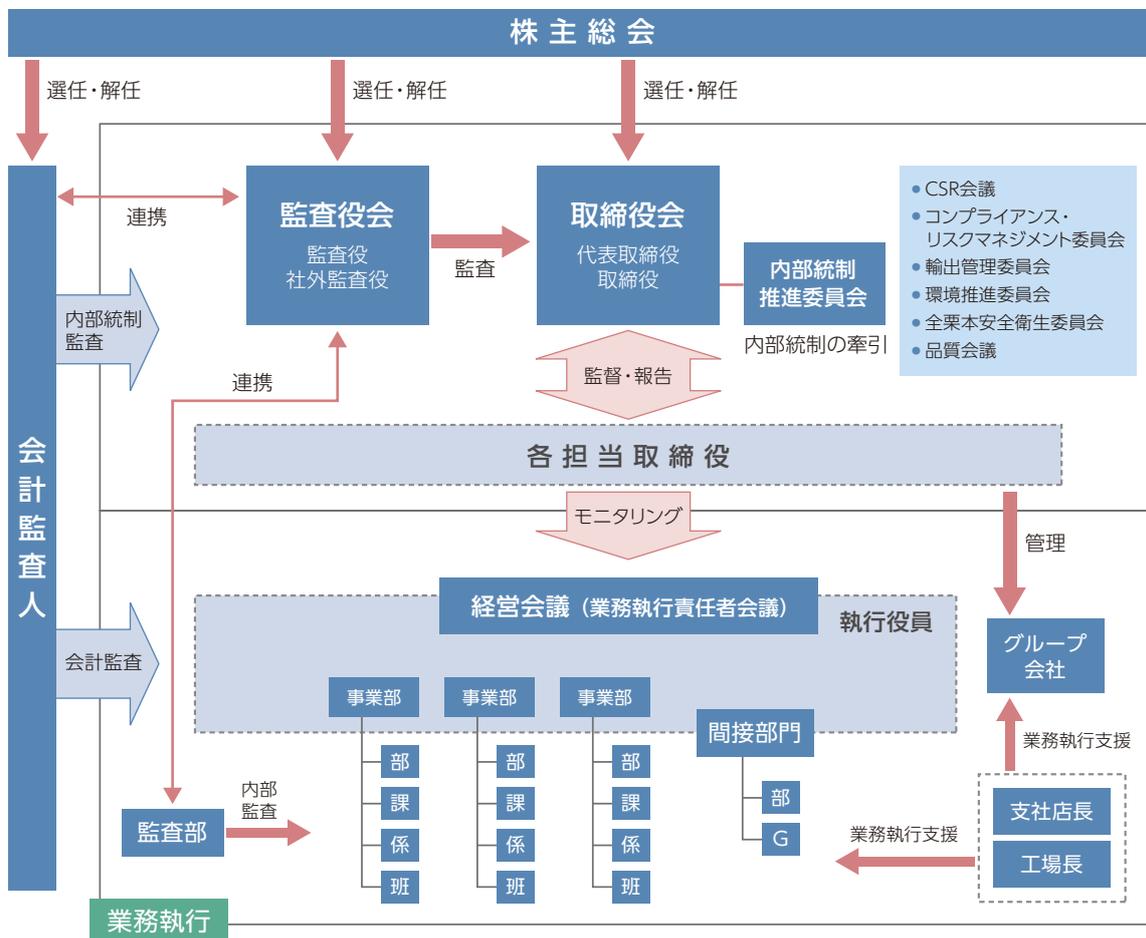
取締役会を補完する「経営会議」の設置、執行役員への業務執行権限の一部委譲、監査役会の活動を軸に、コーポレートガバナンス推進体制を強化しています。

## コーポレートガバナンス体制

当社は、最高意思決定機関および監督機関として取締役9名からなる取締役会（うち社外取締役2名）が、その職務に当たることを基本とした制度を採用しております。また、代表取締役社長を中心とした経営幹部メンバーによる「経営会議」を設置し、当社およびクリモグループ各社の経営情報の共有化、進捗管理など、取締役会の機能を補完するとともに、迅速な意思決定や機動的かつ効率的な業務執行が可能な体制としております。加えて、執行役員制度を導入し、取締役の機能の一つである業務執行の一部を執行役員に権限委譲することで、取締役の管理・監督機能を相対的に強化しております。

当社は、経営監査機関として「監査役会」を設置しております。現在の「監査役会」は、3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役を選任しております。監査役は、毎月1回開催する「定時取締役会」と臨時に開催する「臨時取締役会」、その他の重要な会議に出席するなど、内部統制の運営状況や業務執行に関する確認を行い、必要に応じて取締役会に意見を述べるなど、取締役の職務執行に対する監査を行っております。また、業務執行部門から独立した内部監査部門として、監査部を設け、各部門の業務プロセスなどを監査し、適正性の評価・検証などを行っております。

■ コーポレートガバナンス体制概略図



## 内部統制システム

当社は、「企業行動基準」および「内部統制システム構築の基本方針」を基本指針として、「取締役会規則」「組織規程」「リスクマネジメント基本規程」「コンプライアンス・リスク管理規程」「情報セキュリティ管理規程」などの諸規定に則り、透明性のある健全経営を実践し、内部監査、監査役監査を充実させることなどにより、内部統制システムの維持・更新をはかっております。

そして、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保を主眼とする内部統制報告制度に対応するとともに、クリモグループの内部統制全般を牽引するため「内部統制推進委員会」

を恒久的組織として設置し、継続的に法令違反や決算におけるミス、不正等を防ぐための社内管理体制の拡充を推進しております。

また、内部統制システム構築についての具体的な取り組みとしては、関係法令の順守のみならず社会的規範に則って行動することを目指し、コンプライアンス重視の企業風土を醸成すべく、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置するなどの取り組みにより、コーポレートガバナンス体制の強化に努めております。

### 企業行動基準

企業行動基準は、クリモグループが企業理念を実践するにあたり、個々の局面において順守すべき基本的な心構えなどを定めたものです。研究開発、調達、生産、営業、情報活動、法令と企業倫理の順守、財務報告の基本方針について定める「企業活動に関する行動基準」と、地球環境保全、社会貢献活動、海外事業活動と国際貢献、反社会的勢力への対応、福祉向上と人格・個性の尊重、私的行為についての行動基準を扱う「企業と社会、企業と個人の行動基準」とで構成されています。企業行動基準は、クリモグループのすべての役員、従業員（社員、契約社員、派遣社員等を含む）を対象としており、クリモグループ全体の活動を律する内部統制システムの基礎ともなっています。

### 情報セキュリティ基本方針

#### 1. 情報セキュリティ管理体制の確立

関係法令ならびに法令が定めるガイドラインを遵守し、社内に適切な管理体制を構築し、情報資産の適正な取扱を行います。

#### 2. 情報資産の保護

適切な情報セキュリティ対策を講じ、情報資産に対する不正な侵入、漏洩、改ざん、紛失、盗難、事故・災害および利用妨害から厳重に保護します。

#### 3. 情報セキュリティの評価

定期的に情報セキュリティ対策の有効性を評価し、必要に応じて改善します。

#### 4. 事業継続管理

当社の事業継続を阻害する事故や災害等が発生した場合の緊急時の対策を定め、遅滞なく事業を継続するための措置を講じます。

#### 5. 内部監査

情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等が適切に順守されているかについて定期的に内部監査を実施します。

#### 6. 役員、従業員の義務

役員、従業員は情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等を順守します。これに違反する行為を行った者は、関連法令ならびに就業規則により処分します。

#### 7. 教育・啓発

当社は、役員、従業員が情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等を順守し、理解を深めるために、必要な教育・啓発を行います。

### 財務報告の基本方針

私たちは、コンプライアンス経営を意識し、社会的信用の維持・向上に資するために必要な内部統制システムの体制を整備・運用することで、財務報告の信頼性・適正性を確保します。

#### 1. 内部統制システムに基づく適正な経理処理と信頼性ある財務報告の作成

私たちは、全ての企業活動が財務報告に繋がることから、一人の誤りは会社の誤りとなることを自覚し、川上の企業活動（調達・生産・営業等）まで含めた幅広い業務プロセスの可視化・モニタリング・記録保持を徹底し、適正な経理処理と信頼性ある財務報告の作成を行います。

#### 2. 内部統制システムの発展・改善への取組

私たちは、業務の有効性および効率性を高めるために、思い込みや先入観を捨て去り、業務プロセスの標準化・可視化を推進し、内部統制システムを発展・改善させ、より効率的な業務フローを確立します。

#### 3. 法令、企業倫理を順守した財務報告活動の実践

私たちは、関係法令等で定められた内部統制システムを構築することで、手順書・マニュアル等に則った業務プロセスの重要性を認識し、「法令」「基準」「行動規範」から逸脱することがないように、厳正な管理のもと財務報告活動を行います。

### 個人情報保護方針

#### 1. 個人情報の取得と利用目的

当社では、個人情報の取得に際しては、利用目的を特定して通知または公表し、目的以外に利用することはありません。

#### 2. 個人情報の第三者への提供

当社が取得した個人情報については、事前の公表等でお断りをしている場合を除き、事前にご承諾をいただかない限り、第三者への提供はいたしません。

#### 3. 個人情報の安全管理

当社が取得した個人情報については、個人情報管理規定のほか社内規定・基準に基づいて紛失、毀損のないよう適切な管理を実施してまいります。また、第三者に漏洩または外部から改変されることのないよう、厳重なセキュリティ対策を講じます。

#### 4. 個人情報の訂正等

ご提供いただいた個人情報について、訂正等のお申し出があった場合、個人情報保護法に基づいた方法で訂正等を実施いたします。

# 役員紹介

(2017年7月1日現在)

## 取締役

取締役会長	福井 秀明	
代表取締役社長	串田 守可	
専務取締役	澤井 幹人	財務・内部統制・監査・関係会社担当
常務取締役	岡田 博文	機械システム・設備・開発PJ担当
常務取締役	屋地 幹生	パイプシステム・法務担当
取締役	新宮 良明	人事・総務・安全衛生・品質管理・生産担当 大阪本店長
取締役	菊本 一高	産業建設資材・技術開発室担当
社外取締役	芝川 重博	
社外取締役	高橋 実	

## 監査役

常勤監査役	村田 実	
社外監査役	箱崎 一彦	(非常勤)
社外監査役	有田 真紀	(非常勤)

## 執行役員

常務執行役員	天谷 光郎	東京支社長
執行役員	斎藤 直史	機械システム事業部長
執行役員	生田 伸	東京支社 副支社長
執行役員	小島 眞也	素形材エンジニアリング事業部長
執行役員	福井 武久	コンポジットプロジェクト室長
執行役員	佐藤 尚人	建材事業部長
執行役員	藤本 幸隆	鉄管事業部長
執行役員	宮崎 隆行	バルブ事業部長
執行役員	吉永 泰治	鉄管事業部 副事業部長 兼 生産本部長 兼 加賀屋工場長 兼 堺工場長
執行役員	上田 高生	化成品事業部長
執行役員	織田 晃敏	総合企画室長

## 品質管理

私たちは「モノづくり」で社会に貢献できる企業として多様なインフラ商材の製造およびサービス提供の企業活動にあたり、常に品質マネジメントレベル向上に努めてまいります。

### 品質管理の取り組み

クリモトグループは、コーポレートメッセージ「モノづくりで未来を創る、クリモト」にこめたモノづくりに徹する精神と、安心・安全を何より優先する考えを全従業員に徹底し、お客様に満足いただけるよう業務に取り組んでいます。

#### 品質保証行動宣言

私たちは、クリモトグループの企業理念の一つである「安心という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます」のもと、お客様の視点に立った品質保証を目標とし、時代と社会に適合した品質保証体制を確立して活動します。

#### クリモトグループ品質方針

1. お客様の視点に立った製品を提供します。
2. お客様に正確でわかりやすい情報を発信します。
3. お客様の貴重な声に誠実に耳を傾けます。
4. 安全性を全てに優先します。
5. 法令を順守します。
6. クリモトグループ従業員の一人ひとりが品質の確保に最善をつくします。

### 品質マネジメントシステム

- お客様に「安心・安全」の評価をいただけるクリモトブランドを目指して品質マネジメントシステムに基づく品質管理の仕組みを改善強化していきます。
- 品質マネジメントシステムの確実な運用維持のためISO9001認証登録をグループ全体で推進しています。

#### ■ クリモトグループISO9001認証登録状況

(2017年4月1日現在)

登録組織名	登録日	登録番号	主要事業商材
栗本鐵工所 鉄管事業部	1995年1月20日	JQA-0766	ダクタイル鉄管
栗本鐵工所 住吉工場 ●機械システム事業部 ●バルブ事業部 ●素形材エンジニアリング事業部	1996年5月17日	JQA-1281	粉体・混練・乾燥・破碎システム 鍛造・ベンディングロールシステム 産業用・公共用バルブ類 各種耐熱・耐摩耗鋳物
栗本鐵工所 機械システム事業部 (プラント関係)	2015年3月13日	JQA-QMA15184	資源プラント・電カプラント・エネルギー製造プラント およびそれらの類似プラントの設計、調達、建設、 試運転およびメンテナンス・部品の供給
栗本鐵工所 建材事業部	1996年9月30日	JQA-1394	軽量スパイラル鋼管 騒音防止機器、鉄筋加工製品
栗本鐵工所 化成品事業部	1999年5月28日	JQA-QM3393	強化プラスチック複合管 強化プラスチック各種成形品
ジャパンキャストリング(株) 佐世保工場	2003年3月25日	JQ1258E	鋳造部品
(株)本山製作所	1994年5月15日	UKAS No.3449752	調節弁、安全弁 産業用設備機器
(株)ケイエステック	2010年7月30日	UKAS No.06546	鍛圧機械、切断機、鍛造機械 ベンディングロール
八洲化工機(株)	2016年12月19日	ISAQ1119	タンク、熱交換器の設計・製造

## 全員参加の品質改善活動

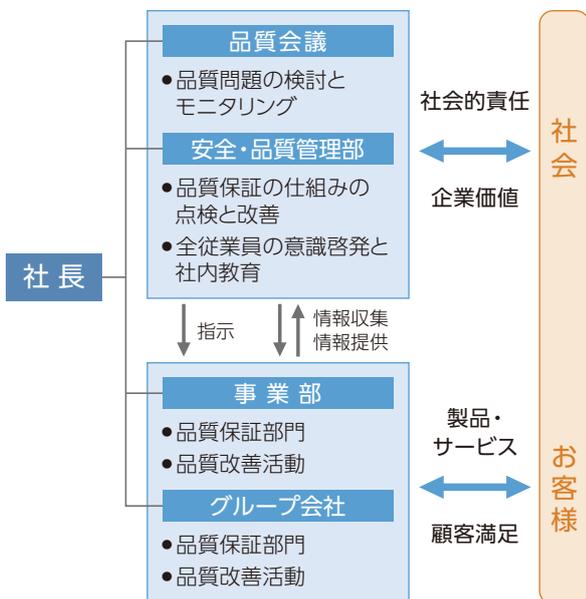
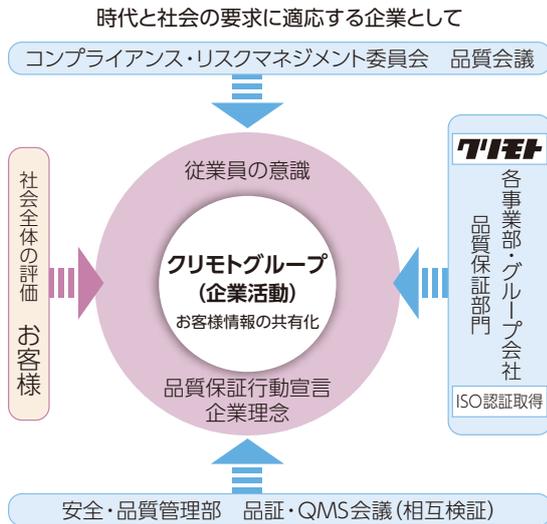
### 品質保証体制

クリモトグループは、お客様の潜在・顕在ニーズに基づく品質要求に対応するため、お客様の貴重な声に誠実に耳を傾けることによって顧客満足度の向上に努めます。

- 品質会議は、各事業部門が社会と顧客の信頼に応える品質保証を行っているか、経営の視点でモニタリングするとともに、必要に応じて是正を指示します。
- 安全・品質管理部は、各事業部門の品質保証の仕組みを点検・改善するとともに、品質に関する情報の収集とそれを活用した社内教育を実施します。

これからも、創業以来培った技術力にさらに磨きをかけ、独自の技術と製品・サービスで社会に貢献し続けるため、品質保証体制の充実と取り組み改善に努めてまいります。

### 〈時代と社会の要求に適應する企業検証体制〉

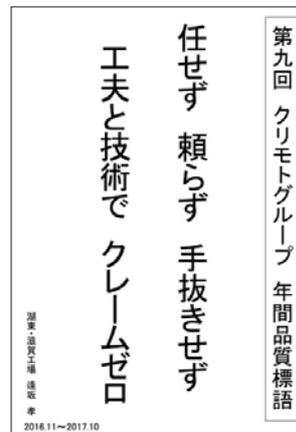


※ 品質会議：取締役、執行役員を中心に構成

### 品質改善強調月間

クリモトグループでは、毎年11月を「品質改善強調月間」と定め、従業員全員参加で品質改善の諸活動を推進しています。

- 企業トップから品質メッセージを発信して従業員全員に周知します。
- クリモトグループ品質標語の募集とポスター掲示して参加意識を啓発します。
- 日常業務を見直し、お客様に提供する製品・サービスに関する情報が正しく伝わっていることを重点検証します。
- 全員参加による改善提案を強化・推進します。



標語 (2016年11月～2017年10月掲示)



ポスター (2016年11月掲示)

### 改善提案活動

毎年、多くの改善提案が出され、従業員の参画意識と職場改善・生産性向上につながっています。

	対象人数	年間総件数
合計	1,502名	18,470件



ポスター (2016年11月掲示)

# 取引先とともに

クリモグループは、取引先との信頼関係を大切にしつつ、顧客満足と環境保全を意識した調達を行っています。

## 基本姿勢

クリモグループの事業は生産に必要な原材料・部品などを供給いただく取引先をはじめ、多くの企業や人々の協力と支援があって初めて成り立っています。クリモグループはこのことを深く認識して、関係先との信頼関係を大切に、相互に切磋琢磨して共栄を旨とした調達活動を行っています。

また、私たちは、品質やコストダウンを十分に意識し、無公害、省資源、省エネルギーなど環境保全にも配慮した調達活動を行っています。

### 企業行動基準 [調達]

#### 1. 顧客満足第一と環境保全を意識した調達

私たちは、「トータル・クオリティ・サービス（高い価値、高い品質、高いサービスの融合）を実践して顧客と社会の信頼を得る」という企業理念の精神と「環境保全は企業の社会的使命である」ということを常に意識して調達活動を行います。

#### 2. 公正、公平かつ透明な調達活動

私たちは、品質・価格・納期・安全性・環境保全を基本とした合理性に基づき、公平、公正かつ透明な調達活動を行います。

#### 3. 信頼と研鑽を通じての相互繁栄

私たちは、取引先との信頼関係を大切に、取引先とともに高い品質、徹底したコストダウンの追及などを通じて、長期に亘る成長と競争力の維持強化に努め、もって相互繁栄を目指す調達活動を行います。

#### 4. 法令の順守

私たちは、独禁法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）や下請法（下請代金支払遅延等防止法）等関連する全ての法律およびその精神を順守して調達活動を進めます。

### 資材調達基本方針

理念	私たちは、品質・コスト・納期を満足した購入品を調達するために、お互いに信頼し、協力し、共存共栄をはかれるよい取引先関係を築き上げるべく努めています。
公正・公平	私たちは、品質・納期・価格・サービスの公正・公平な評価結果に基づき採用の決定を行います。
門戸開放	私たちは、広く国内外に門戸を開放し、常に新しいお取引先を求めべく努力しております。
グリーン調達	私たちは、地球環境を配慮した、部品・製品を調達することに努力します。

## 下請法の順守

クリモグループでは、下請法（下請代金支払遅延等防止法）の周知と順守を徹底するため、『下請取引の順法マニュアル』を作成しています。また、各事業所においてコンプライアンス強調週間に合わせて下請法の勉強会を行うほか、外部講師による講習会を受講するなどして理解を深めています。

## 反社会的勢力への対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与え、経済活動に障害となる反社会的勢力の活動が知能化、巧妙化しています。

クリモグループでは、「企業行動基準」に「反社会的勢力への対応」として社会的責任を自覚し、自らその姿勢を正し、こうした勢力に屈服したり、癒着することを厳しく戒め、断固として対決して排除することを宣言しています。

関係行政組織と緊密に連携し、その対応組織の整備を進めます。また、受身的なリスクとしてでなく、コンプライアンスに関わる重大な問題としてとらえ、これを組織的に解決する手順化を進めることが求められています。さらに、反社会的勢力に対応する制度面の整備を進めて、当事者が自信をもって対応できるよう契約書への規定化などを行います。

## 株主・投資家の皆様とともに

株主・投資家の皆様から長期的・安定的な信頼とご支援をいただくために、適時・適切な情報開示に努めています。

### 透明性の高い経営

当社は、株主・投資家の皆様へ適時・適切な情報開示を行うことが、長期的・安定的な信頼とご支援をいただくことにつながるものと考えています。企業活動に関する情報を発信するとともに、社会と良好な関係を維持することによって、企業の発展と社会への貢献に努めています。

### 株主・投資家とのコミュニケーション

機関投資家・証券アナリストを対象として投資家訪問を行い、企業活動に関わる情報発信に努めています。

決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポートなどのIR情報をホームページに掲載することによって、適時・適切な情報をご覧いただけるようにするとともに、株主の皆様へ年次報告書、中間報告書をそれぞれ発送しています。

また、株主総会を、株主の皆様と当社経営陣との間でコミュニケーションを行う重要な機会であると考えており、当社の経営方針ならびに企業活動状況を、社長自ら株主の皆様にはわかりやすく説明しています。

### 株式保有者の状況

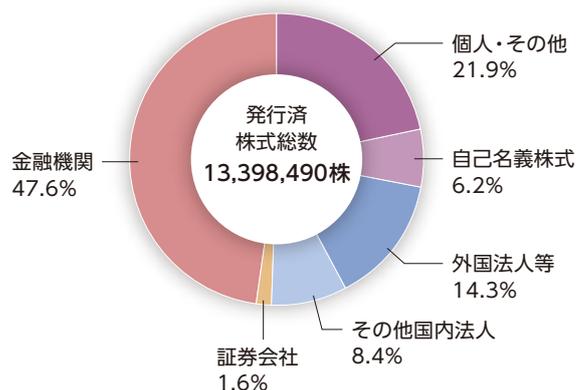
2017年3月末の発行済み株式総数は、13,398,490株であり、株式保有者の内訳は以下の通りです。

※2016年6月29日開催の定時株主総会決議により、2016年10月1日付で当社が発行する普通株式につき10株を1株にする株式併合を実施し、発行済株式の総数は120,586,418株減少し、13,398,490株となっております。

#### ■ 株主構成と持株比率

(2017年3月末現在)

区分	持株比率 (%)
個人・その他	21.9
自己名義株式	6.2
外国法人等	14.3
その他国内法人	8.4
証券会社	1.6
金融機関	47.6



## 地域・社会とともに

クリモトグループでは、企業理念にうたう「私たちは水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切に、人間社会のライフラインを守ります」をさまざまな形で実践するため、地球社会に対して貢献活動を行っています。

### 地域との共生

#### 「大和川・石川クリーン作戦」に参加

大阪府最大の一斉清掃「大和川・石川クリーン作戦」に、クリモトグループから従業員、家族、OBを含め、参加しています。開始当初(1999年)の参加者は2名でしたが、活動を継続することにより、大きな広がりとなり、今年は138名が参加しました。

今回も地域住民の皆様とともに、大小さまざまなゴミを撤去することができました。今後も継続的に参加することで、微力ながらも大和川の水質改善に貢献していきます。



#### 「広瀬川1万人プロジェクト ～広瀬川流域一斉清掃～」に参加

東北支店では、社会貢献活動の一環として、「広瀬川1万人プロジェクト～広瀬川流域一斉清掃～」に参加しています。この活動は、杜の都・仙台のシンボルである広瀬川の自然環境を守り、多くの市民が親しめる広瀬川とするため、市民・企業・行政などで実行委員会をつくり活動を展開しています。

今回もゴミの多い大橋右岸会場を選び、ペットボトル、弁当ゴミ、流木などを拾い集めました。今後も引き続き清掃活動に参加し、地域に貢献できればと思います。



#### 本社および在阪工場で、手作りパン・クッキー販売

大阪府では多くの障がいのある方が福祉事業で働いています。その工賃は厳しいものがあり、改善策として「大阪府工賃向上計画」が策定されています。そこで当社の本社および在阪工場では、CSR活動の一環として、パン&クッキーの販売活動を月に一度支援しています。事業所によっては完売するほどの人気です。



# 公正な人事、能力開発の支援

クリモトグループでは、「人は企業にとって最も重要な財産である。」という視点に立って、従業員一人ひとりを活かす経営を実践し、個々の多様性を尊重した施策を実施しています。

## 人事の基本方針

クリモトグループが持続的成長を実現するためには、自ら成長して発揮する価値を変化させていく存在である“人”の能力とやる気を最大限に高めることが重要であると考えます。

右の人事に関する基本方針にもとづいて、従業員一人ひとりが誇りと働きがいを感じ、仕事を通じて自己実現を達成できるよう、さまざまな人事制度の運用と施策の実施を進めています。

### 1. 経営戦略に適合する“人”の確保

経営戦略、事業戦略の実現のため、必要なタイミングに、必要とされるスキル・経験を有した人材の積極的な確保に努めます。

### 2. 経営風土を改革する“人”の活性化

働きがい、やりがいを感じ、能力を最大限に発揮できるための人事諸施策を実践することにより、人と組織の活性化をはかり、「改革・挑戦・創造」を重視した活気に満ち溢れた組織風土の醸成に努めます。

### 3. 意識改革・行動改革を実践する“人”の育成

個々の自律を促し、自己の成長を介して、組織貢献に寄与できる人材の育成を行います。

## 自己実現に向けた能力開発支援

当社が求めていく基本人材像は「常に問題意識を持ちながら、自ら前向きに主体的に行動することによって職場の課題を解決していく人材」です。働き方や期待される役割に応じて定めた各コースの職能や階層レベル毎にキャリアアップをはかり、自らの自己実現を果たせるよう、教育基本方針を定め、従業員の能力開発をサポートしています。

## 教育基本方針

1. 従業員の能力開発を通じて付加価値のある製品を生み出し、企業業績の向上、拡大を図り、社会的貢献を実現します。
2. 従業員が自己実現するための能力開発を支援し、企業人(社会人)として社会に貢献できる豊かな人間性の形成を図ります。

### ■ 教育体系図

職階	階層別教育		目的別教育
基幹職	ブラッシュアップ カフェテリア制度	新任部長研修 新任基幹職研修	(目標設定・評価研修 グローバル感覚養成研修 (語学・異文化理解・現地赴任) 公的資格取得奨励制度 通信教育受講・ 環境・安全衛生教育 コンプライアンス・同和人權・
上級		ヒューマン・アセスメント Mコース ※1	
中級	技術者教育	マネジement基礎研修 C2アセスメント研修 P5研修	
初級	Cコース ※2	キャリアアップ研修 新入社員フォローアップ研修 新入社員ブラザー・シスター制度 Pコース ※3 新入社員導入研修	

※1: Mコース(基幹職) ※2: Cコース(クリエイティブコース) ※3: Pコース(プロフェッショナルコース)

## 人事ローテーション制度(Cコース中級クラス)

当社は2015年4月よりCコース(事技系社員)の中級クラスを中心に、人事ローテーション制度を実施しております。人事ローテーションの目的は、「①適材適所の発掘と人材育成」、「②組織活性化」、「③付加価値・イノベーション創造」の3つが挙げられます。

異なる職種や組織における経験が本人にとっての新しい発見につながるだけでなく、さまざまなバックボーンを持った社員が組織に集まり、互いの議論を通じて多様な視点や価値観に触れ、刺激を受けることで組織が活性化することが、事業創造、付加価値向上の源泉になるものと考えています。

# 職場環境づくり

クリモトグループは、職場における人材の多様性を大切に、個々の適性や能力に応じて安心して働くことができる職場環境づくりに努めています。

## 多様性の尊重

### 人権の尊重

当社は、「人権尊重こそが企業の社会的存立の基盤である」との考えのもと、従業員一人ひとりが同和・人権問題を正しく理解し、差別の本質を認識して人権意識を高められるよう、階層別研修会の実施、社外講習への参加促進、人権関連情報の定期発信等のさまざまな取り組みのほか、「大阪市企業人権推進協議会」および「大阪同和・人権問題企業連絡会」に加盟し、社外においても広く人権啓発活動を推進しています。

2017年3月には、「経営戦略としてのダイバーシティマネジメント」と題して、今後組織として持続的成長を遂げていく上で欠かすことができない「ダイバーシティ推進(多様な人材の積極活用)」の重要性について、特に女性の活躍推進の現状、課題を中心に研修会を実施しました。



ダイバーシティマネジメント研修会の様子

### 高齢者雇用の促進

当社では、2006年4月より再雇用制度を導入し、希望者全員を原則65歳まで継続雇用しています。

フルタイム勤務のほか、ゆとり勤務(半日・隔日勤務)など、個人のライフスタイルに合わせた柔軟な勤務形態、また、成果が反映される退職金制度など、ベテラン社員が定年後もスキル・ノウハウを意欲的に活用できる制度と職場環境を提供しています。

#### ■ 再雇用者数・再雇用率の推移



### 障がい者雇用の促進

クリモトグループでは、障がいを持つ方にとって働きやすい職場環境づくりを目指して、職場の開拓や受入態勢の充実など、さまざまな取り組みを継続して進めています。

#### ■ 障がい者雇用の推移(栗本鐵工所)



※毎年6月1日現在(障がい者雇用状況報告書より)  
※重度障がい者1人につき2人として計算

### 女性活躍施策の推進

当社では、女性社員および上司に対する研修の実施とともに女性が更に活躍することができる職場環境を整備するために、次の行動計画を策定しました。

#### 女性活躍推進法に基づく行動計画

(2016年4月1日から2018年3月31日までの2年間)

- クリエイティブコース(事務・技術系総合職)定期採用者のうち、事務系の女性比率を40%とし、技術系の女性比率を20%とする。

女性活躍に向けた諸施策として、採用、配置、教育訓練等さまざまな取り組みを進めていきます。

### 仕事と生活の両立支援の推進

当社では、従業員が仕事と生活を両立させながら、いきいきと働きつづけることができるように、育児・介護休業、育児勤務制度などを整備・拡充をはじめとしたワークライフバランスの推進をはかっています。

#### 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

(2015年4月1日から2018年3月31日までの3年間)

- 両立支援制度の利用状況など、両立支援の推進に向けた取り組みの成果を把握し、必要な改善措置を講じる。
- 休暇取得を促進する措置を講じる。

前回行動計画に基づく次世代育成支援対策への取り組みにより、2015年には、厚生労働省から「子育てサポート企業」として認定を受け、次世代認定マーク(くるみんマーク)を取得いたしました(2回目)。



#### ■ 育児関連制度利用状況(2012～2016年度)

育児休業取得率(女性)	100%
育児休業取得者数(男性)	5名
育児短時間勤務利用者数	19名
看護休暇取得日数	61日

# 安全衛生

クリモトグループでは、「労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ」を目標に、協力会社も含めた活発な安全衛生活動を展開しています。

## 安全衛生活動のあゆみ

昭和37年以来、「労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ」を目標に、「全栗本安全衛生委員会」を開催、協力会社も含め、クリモトグループ全員参加で安全衛生活動に励んでいます。安全面においては、安全パトロール、安全教育、リスクアセスメント、危険予知等、基本活動の確実な実施、衛生面においては、生活習慣病予防、過重労働の防止、メンタルヘルス対策の強化等の課題に対し、講習会の実施、産業医面談、ストレスチェックの実施等計画的に対応しています。

## 2017年度全栗本安全衛生目標および基本方針

**目標：労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ、**

### 基本方針

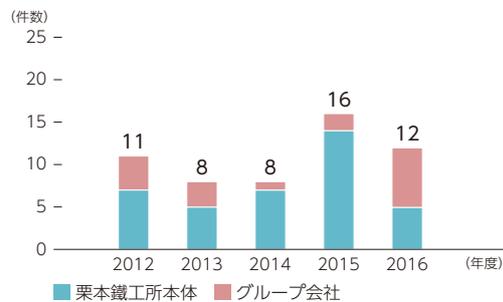
1. 「安全は全てに優先する」という原点に立ち返り、経営トップから従業員一人ひとりに至るまで、安全を最優先とする行動をとる。
2. 従業員一人ひとりが決められたルールを理解・順守し、常に基本に忠実な作業ができる職場集団を目指す。
3. 従業員一人ひとりの育成を図り、全員参加で快適な職場づくりと安全文化・健康文化の醸成に努める。
4. クリモトグループの事業活動に係わるすべての人の安全と健康を確保するため、安全衛生活動を継続的に改善・向上し、安全・安心・快適な社会の実現に貢献する。

## 安全衛生活動の成果

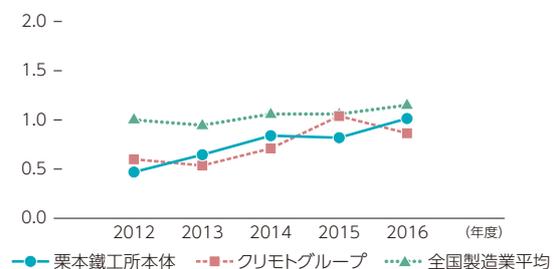
クリモトグループでは、労働災害発生時の原因究明および再発防止策を確実に行う事で、安全におけるPDCAを廻し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

### 労働災害統計

#### ■ 労働災害発生件数 (不休災害を含む)



#### ■ 度数率



	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
栗本鐵工所本体	0.47	0.64	0.84	0.82	1.02
クリモトグループ	0.60	0.54	0.71	1.04	0.87
全国製造業平均	1.00	0.94	1.06	1.06	1.15

「度数率」とは、100万延べ労働時間当たりの休業死傷者数をもって、休業災害(1日以上)の発生頻度を表す指標。

度数率 = (休業災害死傷者数 / 延べ労働時間数) × 1,000,000

## 安全衛生活動の内容

### 危険体感教育道場

当社では、2015年度に加賀屋工場内に「危険体感教育道場」を設置しました。危険体感教育とは、実際の現場等での業務を想定し、痛みや苦しみを肌感覚で認識するために危険体感設備を使い、受講者が実際に「作業に潜む危険」を疑似体験するもので、各人が持つ危険感受性を向上させることが目的です。

この危険体感教育道場には、はさまれ・巻き込まれ・粉じん爆発・感電等、約20種類の危険事例を疑似体感できる設備があります。当社の過去の災害事例や他社の体感設備等も参考に、さらに当社の独自性も加えて工夫しています。

危険体感教育道場の受講者は、既に延べ400名を超えており、安全・安心な職場環境の実現、さらには、クリモグループ全体の労働災害ゼロ達成への貢献が期待されています。



危険体感教育道場(写真左：粉じん爆発体感、右：感電体感)

#### ～ 参加者の声(一部抜粋) ～

『現場で実際に体を動かし、様々な災害について目で見て肌で感じる事ができた。座学で学ぶこと以上の価値があり、良かったと思う。想像していたよりもっと簡単に事故は起こり得るものだと感じた。』

『やはり過去に起きた事故のほとんどは「まあいいや」と甘い気持ちで作業に取り組んだ時に限って起こっています。現場では気持ちを引き締めて今後とも頑張りたいと思います。』

### 災害カレンダー

当社では、過去の労働災害を風化させることなく、安全の重要性を何度も繰り返し意識付けることで、労働災害を未然に防ぐ活動を行っています。「災害カレンダー」は、工場ごとに過去の労働災害事例を日別にまとめて教訓とし、一年の同じ時期に発生した危険を再認識して、労働災害の再発防止を目的として活用しています。



災害カレンダー

### 交通安全講習会

当社では、各事業所ごとに所轄警察署による、交通安全講習会を開催しています。また、ドライブシミュレーターによる運転適性検査や簡易診断テストなど、社有車リース業者等のノウハウを活かし、視点を変えた交通安全への取り組みも実施しています。重篤な交通事故は死亡災害に繋がったり、多数の人を巻き込んだりと、社会的影響も大きくなるため業務での社有車運転者や、通勤時の運転者に対しても、交通安全教育を継続して実施することが重要です。

交通安全講習会は、安全運転の大切さを理解して、交通安全の意識高揚や交通マナーアップを改めて認識する貴重な機会となっています。



ドライブシミュレーター

#### ～ 参加者の声(一部抜粋) ～

『自転車の事故のDVDはショッキングだった。自分も知らず知らずに歩道を走る事が多かったので今後気を付けたい。』

『視聴したビデオは、大変具体的でわかり易く、またKYトレーニングも様々な場面での予測運転の重要性を認識し、共に今後の運転の参考となりました。』

### メンタルヘルス対策

現代社会における労働者の受けるストレスは拡大傾向にあり、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者が半数を超える状況にあります。事業者には、「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を積極的に推進して職場環境の改善を進め、その結果、健康経営を維持運営していくことが求められています。

当社では、2015年にストレスチェック制度が義務化される以前から、メンタルヘルスクアを重要視して、社員自身のストレスへの気付きを促す取り組みを実施してきました。今後も引き続き、メンタルヘルスクア研修会の開催、個人ごとのストレスチェック、職場復帰プログラム運用等のメンタルヘルス対策を実施して、将来的には外部専門機関等を活用した、包括的なメンタルヘルスクア体制を整備することも検討しています。



メンタルヘルスクア研修会

# 環境保全活動

私たちはすべての事業活動において、「水と大気と生命(いのち)の惑星、地球」の環境保全にこだわったモノづくりに励むため、「クリモト環境基本方針」を定め、その活動を推進しています。

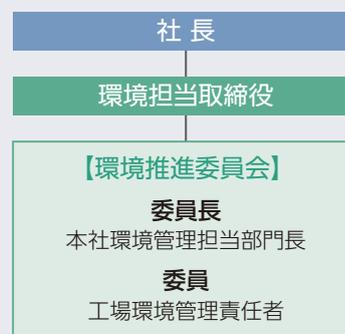
## 環境管理の取り組み

### クリモト環境基本方針

1. 環境経営および継続的な環境保全活動の推進
2. 法律、規則、協定、行動計画等の順守および環境リスクの排除
3. 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルにより環境負荷低減の推進
4. 環境負荷低減型製品への移行推進および環境保全機器設備の開発
5. 全従業員の環境教育、啓発
6. 社会貢献活動への参加の促進

### 環境管理体制

私たちは、事業活動における環境への配慮を経営の重要課題の一つとして捉え、「環境推進委員会」を設置しました。この委員会は、事業部・事業所を横断的に結び、環境負荷低減活動の推進を通じて、持続的発展が可能な社会の構築に貢献することを目的としています。



### ■ クリモトグループISO14001 (環境マネジメントシステム) 取得状況

(2017年4月1日現在)

登録組織名	登録日	登録番号	登録範囲
栗本鐵工所 鉄管事業部	1999.12.3	JQA-EM0613	堺工場、クリモトロジスティクス
	2000.2.10	JQA-EM0710	加賀屋工場
栗本鐵工所 住吉工場	1998.3.27	JQA-E-90144	事業部門 (バルブ・機械システム・素形材エンジニアリング・技術開発室)
栗本鐵工所 建材事業部	2009.7.10	JQA-EM6376	交野工場、古河工場
栗本鐵工所 化成品事業部	2001.11.30	JQA-EM1947	湖東工場、滋賀工場
(株) 本山製作所	2009.2.13	09ER-736	本社工場

## 環境面からみた物質フロー

人々の暮らしを地下で支える水道管や下水管など、産業の大動脈として大きな役割をこなすダクタイル鉄管は、大都市、郊外、農村などあらゆる場所で活躍しています。敷設環境の厳しい条件下で高い適応性、優れた耐久性、容易な施工性を誇るダクタイル鉄管は、管路材料として水道事業・農業用水事業・下水道事業・工業用水事業を

中心に広く使用されています。これらの製品は、リサイクル性の高い「鉄」が原材料となります。ダクタイル鉄管の製造に必要な原材料・塗料、水、エネルギーを有効に活用して、排出物を削減する努力をしています。ダクタイル鉄管製造の2工場の環境からみた物質フローを示します。

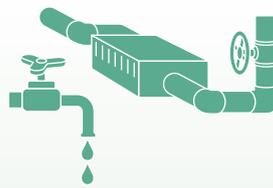
※数値は2016年度、( )内数値は2015年度

### インプット (投入)



#### エネルギー

- コークス 1.07万t (1.16万t)
- 都市ガス13A 662万m<sup>3</sup> (722万m<sup>3</sup>)
- 電力 3,290万kWh (3,640万kWh)



#### 水

- 工 水 25.6万m<sup>3</sup> (31.0万m<sup>3</sup>)
- 上 水 4.39万m<sup>3</sup> (4.93万m<sup>3</sup>)



#### 原材料・塗料

- 主原材料 7.03万t (7.74万t)
- セメント・モルタル材料 0.342万t (0.490万t)
- その他材料 0.800万t (0.814万t)
- 塗料 0.128万t (0.144万t)

### 生産



栗本鐵工所



ダクタイル鉄管製品

6.47万t (6.98万t)



物流



使用

リサイクル

廃棄

### アウトプット (排出)

#### CO<sub>2</sub>発生量

- CO<sub>2</sub> 6.63万t-CO<sub>2</sub> (7.25万t-CO<sub>2</sub>)

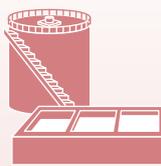


#### 排ガス排出量

- SO<sub>x</sub> 2.68t (2.61t)
- NO<sub>x</sub> 21.7t (23.1t)
- VOC 184t (197t)

#### 排水量

- 工程排水量 18.4万m<sup>3</sup> (22.7万m<sup>3</sup>)



#### 産業廃棄物

- 産業廃棄物 1.50万t (1.65万t)

#### 再資源化量

- 再資源化量 1.48万t (1.64万t)



#### 騒音・振動

法規制値以下

#### 悪臭

法規制値以下

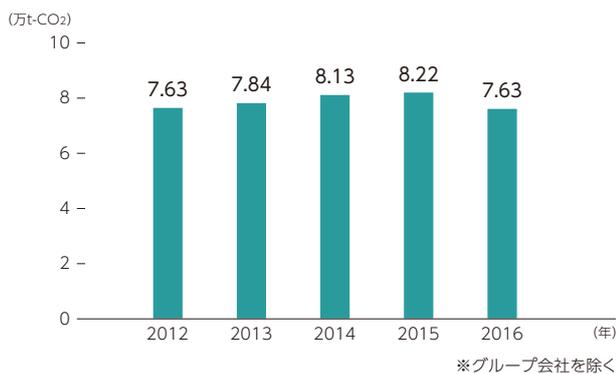
## 省エネ・CO<sub>2</sub>排出削減

当社は主に溶解・鋳造・熱処理部門を持つ鉄管系工場と加工組立部門を持つ機械系工場から成り立っていますが、鉄管系工場が当社全体の86.9%のCO<sub>2</sub>を排出しています。

主な取り組みとしては、生産方法の改善によるコークス使用量の低減、各種設備更新時に省エネを配慮した設備による電力量の低減、排熱利用によるガス使用量削減等の低減活動を行っています。

パリ協定の日本基準年である2013年において当社のCO<sub>2</sub>排出量は7.84万t-CO<sub>2</sub>でした。2016年は、7.63万t-CO<sub>2</sub>であり、基準年から現在2.68%減となっています。

### ■ CO<sub>2</sub>排出量



## 環境に配慮した輸送

2006年から制定された「改正省エネ法」により、2007年度から毎年平均1%のエネルギー消費原単位削減計画が義務付けられています。その達成に向け、弊社でも環境負荷低減を念頭に日々、貨物の輸送に取り組んでいます。

具体的に例を挙げますと、工場から各地の物流センターへ貨物を輸送する際、「環境に配慮した輸送」と言われている鉄道コンテナや海上輸送など、いわゆる「モーダルシフト」を積極的に取り組んでいます。

その結果、2016年度のエネルギー使用量は44.7TJ（テラジュール）となり、2013年と比べ約27.3%の低減となっています。

今後は関係部門間の連携をさらに強化し、環境負荷低減と貨物輸送効率の両立においても取り組んで参ります。

### ■ 運輸データ



## 廃棄物削減活動

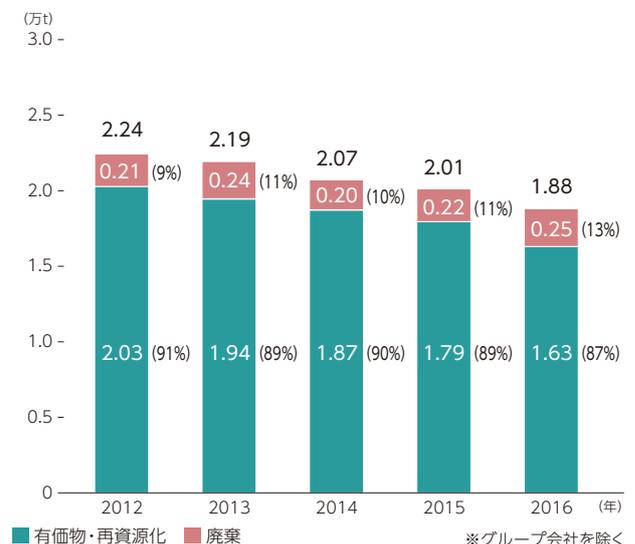
ISO14001(環境マネジメントシステム)活動により、廃棄物などの発生抑制、適正な循環的利用の促進、適正な処分の確保により天然資源の消費を抑制し、環境負荷を可能な限り低減するよう取り組んでいます。

### 削減方法

各事業場で発生した廃棄物を産業廃棄物として、事業場外へ搬出する量を低減する。

- ① 廃棄物の有用化を検討する。
- ② 廃棄物の減量化を検討する。
- ③ 廃棄物の事業所内リサイクルを検討する。
- ④ 各事業場の情報を公開しあう。
- ⑤ 各種収集情報を共有化する。

### ■ 廃棄物等内訳の推移



## 『高機能・高性能樹脂テストセンター(住吉工場)』開設 (2016年11月)

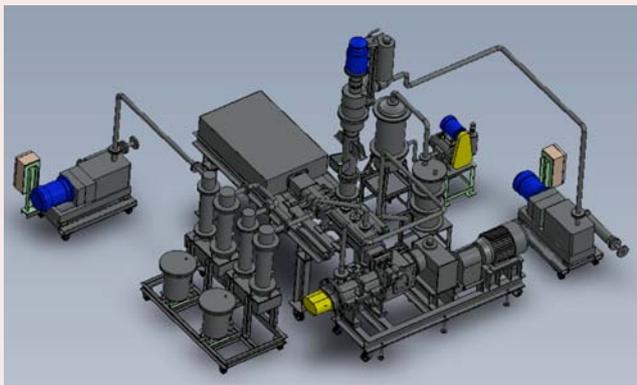


薄膜蒸発機+異速型SCプロセッサの脱溶剤システム

最適なソリューションを  
提案するための試験施設

各種樹脂・エラストマー・合成ゴムの製造プロセスにおける反応および脱溶剤工程に対し、最適なソリューションを提案する為の試験施設として高機能・高性能樹脂テストセンターを開設いたしました。

当該分野においても、混練・反応・脱溶剤・粉碎・乾燥などの工程に数多くの機器をご採用頂いております。



薄膜蒸発機+異速型SCプロセッサ+ハイブリッドリアクタ組合せフロー

## 高機能・高性能樹脂テストセンター開設目的

KRCハイブリッドリアクタや異速型SCプロセッサに各種付帯機器をシステム化した反応・脱溶剤プロセス専用のテストセンターであり、お客様の生産プロセスにおける工程改善・課題解決のお手伝いをさせていただきます。

## 反応ユニット・脱溶剤システムの特長

反応ユニットは、バッチ式に置き換わる連続式KRCハイブリッドリアクタにメルター・各種フィーダ・ポンプなどを組み合わせたものです。

KRCハイブリッドリアクタは低発熱型の偏芯型もしくは同芯型パドルを採用し、優れた表面更新能力およびピストンフロー性能を有しています。また、高温・高真空対応はもちろん、大型化へのスケールアップ対応も可能です。

脱溶剤システムは、薄膜蒸発機と異速型SCプロセッサを組み合わせた連続式脱溶剤システムです。異速型SCプロセッサは、大きな伝熱面積を有するのみならず、セルフクリーニング機能を持たせており、特に付着性が高く高粘度の原料処理を得意としています。

これら組み合わせにより、約90%(W.B.)の溶剤を数千～数百PPMまで1システムで安定して乾燥させることが可能であり、従来のバッチ式のタンクや押出機を使用したシステムよりイニシャル・ランニングコストとも安価でコンパクトなシステムを実現しています。また、酸化や熱劣化を抑えることにより、品質向上にも寄与します。



高機能・高性能樹脂テストセンター外観

## お客様にとっての3つのメリット

- 1 薄膜蒸発機から異速型SCプロセッサ、KRCニーダまで、装置を連続させた実験が可能です。
- 2 少量危険物取り扱い所とし、反応や脱溶剤テストの専用テストセンターとしています。
- 3 装置の組み換えによりプロセスの最適化を検証できます。

## ジャパンカスティング株式会社の発足(2017年4月1日)



当社連結子会社である株式会社佐世保メタルを存続会社として、太平洋セメント株式会社の非連結子会社である株式会社香春製鋼所を吸収合併し、新たにジャパンカスティング株式会社としてスタートしました。

両社保有の経営資源を集中し、既存製品のラインナップの充実、新たな製品の開発に加え、生産等の機能効率化を図り、国内事業の発展や新興国需要の開拓など更なる持続的成長と顧客価値ならびに企業価値の向上を目指します。



ジャパンカスティング株式会社  
(通称:JCAS)

Japan Casting

代表取締役社長 牧野 清二

### ■ 本社所在地

〒822-1406 福岡県田川郡香春町大字香春812番地  
TEL.0947-32-3307

### ■ 事業所・工場

本社・香春工場、佐世保工場



ロゴマークは、鋳型に溶けた鉄を流し込んでいる鋳造の1シーンを英文社名の頭文字(J・C)でかたどったものです。

## 株式の状況

## ■ 株式の状況

(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	39,376,600株 ※1
発行済株式の総数	13,398,490株 ※2
単元株式数	100株 ※1
株主数	7,929名

※1 2016年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は39,376,600株に、単元株式数は100株にそれぞれ変更しております。

※2 2016年10月1日付で当社が発行する普通株式につき10株を1株にする株式併合を実施し、発行済株式の総数は13,398,490株となっております。

## ■ 大株主(上位10名)

(2017年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険株式会社	1,209	9.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	950	7.5
日本生命保険相互会社	678	5.3
株式会社りそな銀行	444	3.5
株式会社みずほ銀行	362	2.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	320	2.5
岩谷産業株式会社	289	2.3
株式会社三井住友銀行	272	2.1
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	264	2.1
デイエフエイインターナショナル スモールキャップパリュールポートフォリオ	231	1.8

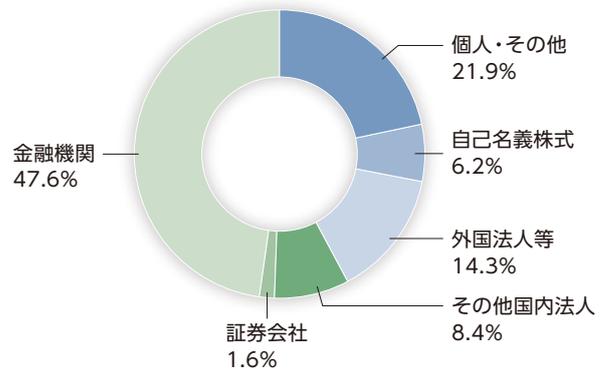
※1 当社は自己株式(826,189株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

※3 自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式51,948株は含まれておりません。

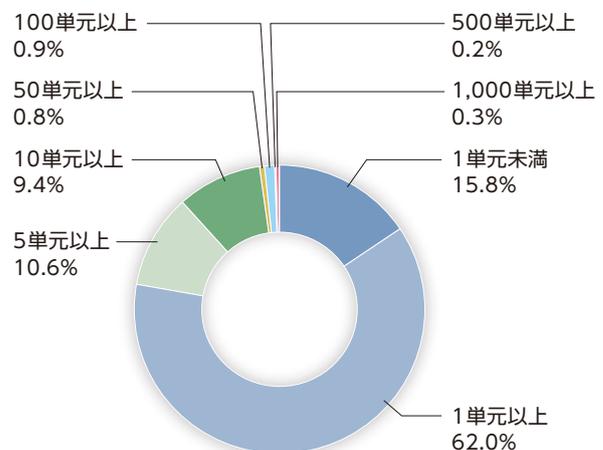
## ■ 所有者別株式分布状況

(2017年3月31日現在)



## ■ 所有株式数別株主分布状況

(2017年3月31日現在)



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会 毎年6月に開催します。

剰余金の配当の基準日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会の基準日

3月31日

その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人および

特別口座の口座管理機関

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

郵便物送付

168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先

☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

受付時間は9:00~17:00(土日祝日を除く)

特別口座に関する

事務取扱場所

みずほ証券株式会社本店および全国各支店

プラネットプース(みずほ銀行内の店舗)

みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店

公告方法

電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。

なお、電子公告によることができない事故その他

やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において

発行する産業経済新聞に掲載いたします。

〈ホームページ〉 <http://www.kurimoto.co.jp>

単元株式数

100株(2016年10月1日より100株に変更いたしました)

上場証券取引所

東京証券取引所

証券コード

5602

## ■ 100株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、100株です。

一方、単元未満株式(1~99株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。

お手続き等の詳細は、お取引の証券会社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

## ■ 株式に関するお問い合わせ先

●証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。

●証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社がみずほ信託銀行に開設しております「特別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買できませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。

●未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

# 会社概要・編集方針

## ■ 会社の概要

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	1909年2月2日
設立	1934年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,352名(単体) 1,981名(連結)
	(2017年3月31日現在)

## ■ クリモトグループ

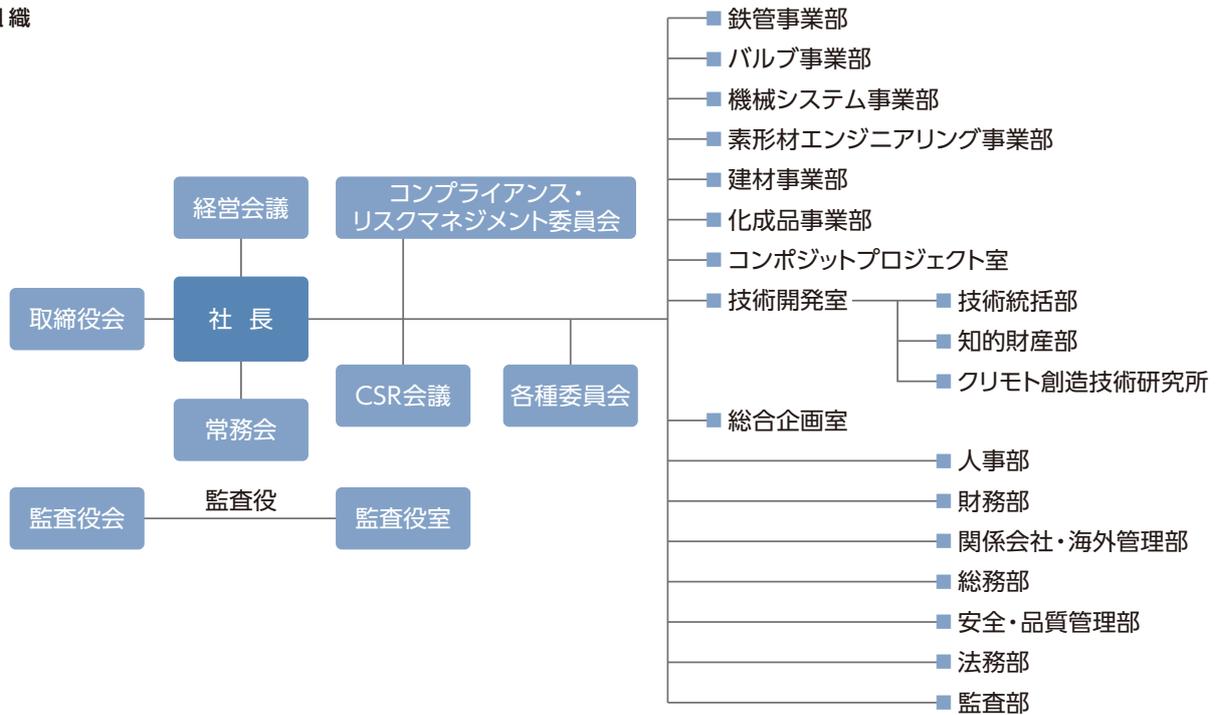
### 国内関係会社

- 栗本商事株式会社
- ヤマトガワ株式会社
- 北海道管材株式会社
- クリモトロジスティクス株式会社
- 株式会社本山製作所
- 株式会社ケイエステック
- 八洲化工機株式会社
- ジャパンキャストリング株式会社
- 日本カイザー株式会社
- 株式会社クリモトビジネスアソシエイツ

### 海外関係会社

- 栗光股份有限公司
- 栗鉄(上海)貿易有限公司
- Readco Kurimoto, LLC.
- Kurimoto USA, Inc.
- KURIMOTO (PHILIPPINES) CORPORATION

## ■ 組織



(2017年7月1日現在)

## 編集方針

- 本レポートは、2016年に引き続きクリモトグループが統合報告書として発行した冊子です。
- 従来は個別に開示していた、財務情報と非財務情報を1冊にまとめ、当社グループの事業活動、今後の戦略・計画、経営体制、そしてCSR活動まで含めた全体像をバランスよくお伝えするよう努めました。
- 本レポートの読者としては、株主・投資家、お客様、お取引先、社員とその家族、学生・求職者、環境問題に関心の高い市民・消費者といった、当社グループによる短・中・長期的な価値創造に関心をお持ちになるステークホルダーの皆様を想定しています。
- 発行時点での最新の情報も可能な限り記載しました。項目により対象期間、範囲が異なる場合には、個々にその旨を明記しました。

株式会社 栗本鐵工所  
✕ KURIMOTO, LTD.